



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ

コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 照和

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 犬飼 律子 (TEL) 03-6361-7100

四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	99,482	4.5	17,560	8.7	18,136	8.8	13,356	14.2
2020年3月期第3四半期	95,185	3.5	16,151	5.7	16,675	3.6	11,690	△0.3

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 12,725百万円（80.2％） 2020年3月期第3四半期 7,061百万円（△30.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	174.58	-
2020年3月期第3四半期	152.86	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	312,895	227,538	68.1
2020年3月期	311,042	213,048	66.0

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 213,042百万円 2020年3月期 205,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	32.00	-	32.00	64.00
2021年3月期	-	32.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,500	5.9	19,300	2.2	20,200	2.8	15,000	9.0	196.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正について、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、津村盛実製薬有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	76,758,362株	2020年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	250,289株	2020年3月期	250,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	76,508,220株	2020年3月期3Q	76,483,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の医療用医薬品の市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関からの活動制限を受ける等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの医療用漢方製剤の販売状況は、風邪関連処方落ち込むも、皮膚疾患や精神疾患等の処方が伸長しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の国内事業の売上高は、前年同期に比べ1.0%増加し、加えて中国子会社の新規連結に伴い、4.5%増の99,482百万円となりました。

利益につきましては、営業利益17,560百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益18,136百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,356百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

売上原価率は、薬価改定による上昇分を生薬関連コストで吸収するも、中国外販事業の影響により、前年同期に比べ0.4ポイント上昇しました。また、販管費率は、活動の変化に伴う経費の減少等により、1.1ポイント低下し、これらの結果として、営業利益率は前年同期に比べ0.7ポイント上昇し、17.7%となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2019年 第3四半期	2020年 第3四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	95,185	99,482	4,296 (4.5%)
営業利益	16,151	17,560	1,409 (8.7%)
経常利益	16,675	18,136	1,461 (8.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,690	13,356	1,665 (14.2%)

当社は、中期経営計画の戦略課題である「漢方市場の持続的拡大とプレゼンスの確立」に向け、「高齢者関連領域」「がん領域（支持療法）」「女性関連領域」を重点3領域と位置づけており、育薬処方^{※1}やGrowing処方^{※2}を中心に情報提供活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の医療用漢方製剤全体の売上高は、薬価改定や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う情報提供活動の制限等を受けながらも、前年同期比0.4%増加しました。

主力品目である育薬処方の大建中湯は、前年同期比で0.2%減少しました。改めて病院での情報提供活動を徹底するとともに、一般診療所におきましても便秘症の症状のうち、治療満足度が低いと考えられる「腹部膨満感」に焦点をあて、継続して新たな市場の獲得に向けた活動を強化しております。Growing処方では、補中益気湯、五苓散、加味逍遙散が堅調に推移しました。

営業活動につきましては、依然として活動制限のあるなか、訪問型情報提供活動に加え、e-プロモーションによる情報提供活動の充実を図っております。また、各エリア、医療圏の状況に応じたMRによる施策を継続して展開しております。

今後も、これらの活動をさらに充実させ、積極的かつ効率的な情報提供活動を推進してまいります。

漢方医学に対する医療関係者のニーズは益々高まり、多様化しております。今後も、基礎・臨床エビデンス、漢方製剤掲載の診療ガイドラインおよび漢方医学的な処方の使い分け等に関する適切な情報提供活動を実施してまいります。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス（科学的根拠）を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データなど）により診療ガイドライン掲載を目指す処方

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は312,895百万円で、前連結会計年度末に比べて1,852百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,021百万円の増加となりました。固定資産は、建物及び構築物が増加した一方で、当期より津村盛実製薬有限公司を新規連結したこと等に伴う投資その他の資産におけるその他の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,168百万円の減少となりました。

負債合計は85,356百万円で、前連結会計年度末に比べて12,636百万円の減少となりました。流動負債は、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,481百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の流動負債への振替等により、前連結会計年度末に比べて9,155百万円の減少となりました。

純資産合計は227,538百万円で、前連結会計年度末に比べて14,489百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて8,137百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて473百万円の減少となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて6,824百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.1ポイント増加して、68.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,675百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,975百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9,708百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,675百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益18,107百万円、支出項目では法人税等の支払額5,789百万円であります。前年同期との比較では、2,040百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,975百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,402百万円であります。前年同期との比較では622百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,708百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出13,380百万円であります。前年同期との比較では、4,722百万円支出が増加しております。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,160百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3,519百万円と合わせ、59,051百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年5月11日に公表した2021年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

① 連結業績予想の修正

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	132,000	17,000	17,900	13,000	169.92
今回修正予想 (B)	130,500	19,300	20,200	15,000	196.06
増減額 (B-A)	△1,500	2,300	2,300	2,000	
増減率 (%)	△1.1%	13.5%	12.8%	15.4%	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	123,248	18,876	19,649	13,765	179.96

② 修正の理由

国内医療用医薬品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による訪問活動の制限を受けながらも、医療関係者の漢方薬ニーズは増加しており、e-プロモーション等による活動を推進しながら計画達成を目指してまいりました。しかしながら、医療機関への受診抑制や上気道炎等の感染症減少による風邪関連処方を中心とした処方機会が減少したことにより、当初計画を下回る見通しとなりました。

連結売上高につきましては、中国事業が好調を維持しているものの、当初計画を1,500百万円下回り、130,500百万円となる見込みであります。

販売費及び一般管理費につきましては、リモート会議の推進や、主要な業務フローをオンライン化するなどの効率化を推し進めたことに加え、医療機関への情報提供活動の制限や一部の研究の遅延による予算の未消化が発生いたしました。e-プロモーションによる情報提供活動などの環境整備などに資源を再配分いたしました。総額は期首の想定を下回る見込みであります。

その結果、営業利益は当初計画を2,300百万円上回る19,300百万円、経常利益は2,300百万円上回る20,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円上回る15,000百万円となる見込みであります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの更なる感染拡大による社会経済活動への影響など、現時点で予測できないリスクによる影響は考慮しておりません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。状況に変化が発生した場合は随時・適切な開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,957	60,967
受取手形及び売掛金	47,161	49,595
商品及び製品	10,338	11,973
仕掛品	12,418	13,419
原材料及び貯蔵品	50,553	50,005
その他	11,882	13,371
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	194,288	199,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,672	76,495
その他	91,603	95,386
減価償却累計額	△83,069	△88,312
有形固定資産合計	77,207	83,569
無形固定資産		
のれん	12,016	11,447
その他	1,324	1,567
無形固定資産合計	13,341	13,014
投資その他の資産		
投資有価証券	10,750	10,193
退職給付に係る資産	1,213	1,513
その他	14,241	5,293
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	26,204	17,000
固定資産合計	116,753	113,584
資産合計	311,042	312,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,128	9,965
短期借入金	22,874	11,091
1年内返済予定の長期借入金	—	9,376
未払法人税等	3,607	2,300
返品調整引当金	10	15
その他	11,856	12,246
流動負債合計	48,476	44,995
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	12,394	3,003
退職給付に係る負債	72	62
その他	7,049	7,295
固定負債合計	49,516	40,361
負債合計	97,993	85,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	14,041	13,789
利益剰余金	158,610	167,001
自己株式	△678	△679
株主資本合計	202,116	210,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,767	2,313
繰延ヘッジ損益	87	628
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	△1,318	△1,946
退職給付に係る調整累計額	△949	△881
その他の包括利益累計額合計	3,260	2,787
非支配株主持分	7,671	14,496
純資産合計	213,048	227,538
負債純資産合計	311,042	312,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	95,185	99,482
売上原価	39,151	41,329
売上総利益	56,034	58,152
販売費及び一般管理費	39,882	40,592
営業利益	16,151	17,560
営業外収益		
受取利息	438	377
受取配当金	253	249
持分法による投資利益	106	76
その他	236	285
営業外収益合計	1,034	989
営業外費用		
支払利息	100	219
為替差損	270	167
その他	138	26
営業外費用合計	510	414
経常利益	16,675	18,136
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	332	4
特別利益合計	335	4
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	27	33
投資有価証券売却損	19	—
関係会社出資金評価損	419	—
特別損失合計	467	33
税金等調整前四半期純利益	16,543	18,107
法人税等	4,694	4,971
四半期純利益	11,849	13,136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	158	△220
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,690	13,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	11,849	13,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,813	△453
繰延ヘッジ損益	△661	541
為替換算調整勘定	△2,256	△559
退職給付に係る調整額	△34	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△6
その他の包括利益合計	△4,787	△410
四半期包括利益	7,061	12,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,149	12,883
非支配株主に係る四半期包括利益	△87	△158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,543	18,107
減価償却費	4,808	5,964
のれん償却額	—	441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△692	△627
支払利息	100	219
持分法による投資損益(△は益)	△106	△76
有形固定資産除売却損益(△は益)	25	33
関係会社出資金評価損	419	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,283	△2,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,470	△2,423
仕入債務の増減額(△は減少)	716	△88
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△313	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△416	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	0
その他	1,446	△923
小計	13,792	17,953
利息及び配当金の受取額	1,045	748
利息の支払額	△121	△236
法人税等の支払額	△4,081	△5,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,634	12,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	9,984	2,312
有形固定資産の取得による支出	△8,471	△6,402
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△469	△347
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,370	△21,216
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	28,081	21,231
子会社出資金の取得による支出	△4,273	△451
貸付けによる支出	△3,000	△155
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△85	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,598	△4,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,845
短期借入金の返済による支出	—	△13,380
非支配株主からの払込みによる収入	—	7,567
配当金の支払額	△4,889	△4,888
非支配株主への配当金の支払額	△56	△49
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△760
その他	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,985	△9,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△768	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718	△2,160
現金及び現金同等物の期首残高	56,243	57,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,525	59,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、津村盛実製菓有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）または流動負債（その他）として繰り延べております。